

一 般 質 問 議 題

令和8年西尾市議会9月定例会

令和8年8月31日分

質問順位	1	議席番号	22 番	氏名	磯部 雅弘	答 弁 を 求める者
1 新電力との契約と供給停止の検証						市 長
(1) 新電力へ移行した理由と、事業者選定の評価基準はどのようなか。						
(2) 契約内容の概要、当初見込んでいた削減効果、そして実際の削減額はどのようなか。						
(3) 令和4年3月14日に受領した「電力供給停止のお知らせ」の内容と、当時本市が取った対応はどのようなか。						
(4) この事案から、本市としてどのような教訓を得たか。						
2 本市の公共施設における電力契約						市 長
(1) 本市の公共施設の年間電気料金と総電気使用量はどのようなか。						
(2) 本市の電気料金の約8割を占める高圧契約施設数と契約事業者数はどのようなか。						
(3) この5年間の推移を踏まえ、本市として電力コストをどのように評価しているか。						
(4) 現在、本市に寄せられている電力調達の提案について、事業者の種類、提案内容、契約条件等はどのようなか。						
(5) 新電力と大手電力の双方について、価格・供給安定性・リスクの比較検討を行っているか。						
3 令和12年供用開始予定の新たな広域ごみ処理施設における発電						市 長
(1) 新施設で見込まれる発電量はどの程度か。また、この電力について、岡崎市、幸田町との話し合いの状況はどのようなか。						

(2) 本市のゼロカーボン施策と、電力調達方針はどのように連動しているか。				
(3) 再生可能エネルギーの調達を進めることで、本市としてどの程度の脱炭素効果を見込んでいるか。				
質問順位	2	議席番号 14 番	氏名 ささき えみ	答 弁 を 求める者
1 5歳児健診の導入で特性の早期把握を				市 長
(1) 本市の小・中・義務教育学校の児童・生徒の発達障がい児数の推移はどのよう か。				
(2) 5歳児健診を導入するにあたり、メリットや課題について、どのように考えるか。				
(3) こども家庭庁は、健診医の不足等により「当面、発達等に課題のある幼児等を対象 に健診を実施することは可能」としているが、本市の考えはどのようか。				
(4) 本市が考える5歳児健診の流れはどのようか。				
(5) 5歳児健診の受診を促すためには、保護者の理解が重要であり、そのためにしっ かりとした周知が必要だと考えるが、どうか。				
2 給食費取扱いの管理体制強化を				教 育 長 代表監査委員
(1) 保護者から徴収した給食費が市へ納入されるまでの流れはどのようか。				
(2) 給食費の未納者への督促はどのように行うか。				
(3) 令和7年度に9校の訪問監査を実施しており、花ノ木小学校についても監査が行 われている。監査内容の詳細についてはどのようか。				
(4) 今回の給食費の着服については個人の資質の問題だと思うが、管理体制が整っ ていれば防げたと考える。教育委員会としての改善策はどのようか。				
(5) 今回の件は、管理体制のずさんさによる要因も大きいと考える。学校の管理者責 任は問われるか。				
3 実のある支援につながる障害者福祉に				市 長
(1) 障害者手帳を交付されている方の推移はどのようか。				

(2) 障害者手帳を持っている該当者の増加に比べて、障害者施設の増加割合が大きいと聞か、その理由についてどのように把握しているか。			
(3) 重度の障害者支援体制は十分に整っていると考えるか。			
(4) 障害者扶助料の減額に至った経緯について、どのような検討や現状把握をしたか。			
(5) 市は、障害者扶助料の減額について十分な周知をし、該当者やその家族の理解を得られていると考えるか。			
(6) 西尾市障がい福祉計画を策定する際に、計画に沿った施設の利用や状況の把握を行うべきだと考えるが、どのように現状把握を行っているか。			
(7) 障害者の法定雇用率は、令和8年7月から民間企業が2.7%、地方公共団体が3.0%と引き上げられた。本市は現在2.83%であり、最低基準を満たすために雇用していくと思うが、最低基準を満たすだけでなくさらに障害者雇用率を上げるためにも、率先して雇用しないか。			
4 酷暑でも子どもたちが安心して過ごせる工夫を			市長
(1) 園の外遊び実施の判断基準はどのようなか。			
(2) 熱中症が心配され、園児の外での水遊びが制限されている。東海市のように園庭にサンシェードを設置しないか。			
(3) 学校の長期連休期間において、児童館の休館日を月曜日から日曜日に変更することを検討しないか。			
(4) 登下校時に日傘を差している子と、そうでない子がいる。日傘の許可をしているが、晴雨兼用傘の推奨をしないか。			
質問順位 3	議席番号 3 番	氏名 大須賀 竜也	答 弁 を 求める者
1 消防庁舎の老朽化対策と消防職員の適正な人員体制について			市長
(1) 消防庁舎の老朽化と耐震性能の現状はどのようなか。			
(2) 大規模地震発生時に消防庁舎自体が被災し、その機能が損なわれた場合、本市の災害対応にどのような影響が生じると想定しているか。			
(3) 消防職員が勤務する環境整備について、一部の分署では和式トイレや老朽化した設備が見受けられるが、洋式化を含めた整備計画はあるか。			

(4) 本市における救急出動件数の推移と今後の高齢化の進展等を踏まえ、救急需要の見通しはどのようなか。				
(5) 令和8年4月現在の消防職員数は212名となっているが、この人数はどのような基準で算出しているか。				
(6) 令和7年の救急出動件数は初めて8,000件を超え、この3年間で668件増加しているが、職員の負担増はどのようなか。				
2 下水道資源循環の推進と職員の人材育成について			市長	
(1) 本市における下水汚泥、浄化槽汚泥の発生量はどのようなか。				
(2) 山形県鶴岡市では、下水汚泥の堆肥化や消化ガス発電など、下水道を資源循環の拠点として活用しているが、本市の資源循環の取組はどのようなか。				
(3) 西尾市浄化センターで発生する消化ガスの発生量と現在の処分方法はどのようなか。				
(4) 矢作川浄化センターは県施設であるが、資源循環の取組はどのようなか。				
(5) 従来のゼネラリスト育成に加え、特定の分野に精通した人材を戦略的に育成し、新たな発想を市政に取り入れるべきと考えるが、今後の人材育成方針および専門性向上に向けた本市の考えはどのようなか。				
(6) 専門性を高めたいと考える職員に対し、希望する分野での長期的な配置を可能にする仕組みや、専門的な資格・知識を人事評価に直接的に反映させる人事制度の導入について、本市の考えはどのようなか。				
質問順位	4	議席番号 25 番	氏名 大塚 久美子	答 弁 を 求める者
1 障がいのある方や支援の必要な方に寄り添う福祉行政の推進について				市長
(1) 障害者手帳の交付時や生活保護開始時などに、本人の生活状況や困りごとをどのように把握し、利用できる制度や必要な支援につなげているか。				
(2) 障がいのある方の移動支援について、福祉タクシーチケットの交付・利用状況をどのように把握し、制度の課題をどのように捉えているか。				
(3) 日常生活用具給付等事業における紙おむつについて、支給状況と対象要件をどのように捉えているか。				
(4) 障がい者福祉、高齢者福祉、生活保護など、対象者数やサービス需要が増加する福祉分野について、現行の枠配分方式は市民ニーズの増加を適切に予算へ反映できる仕組みとなっているか。				

2 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実について	教 育 長
(1) 不登校児童生徒の増加を踏まえ、本市における支援の現状と課題をどのように捉えているか。	
(2) スクールカウンセラー等の配置について	
ア スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置状況と、不登校児童生徒や保護者が相談につながる仕組みはどのようなか。	
イ 相談件数や待機状況など、現在の配置時間で相談ニーズに十分対応できているか。	
ウ 相談ニーズに対応するため、人員や配置時間を増やす考えはないか。	
(3) 尾張旭市では、不登校児童生徒が学校給食センターで給食を食べる「あさびー食堂」を実施し、外出や社会とつながるきっかけづくりとしている。本市においても、学校給食センターを活用した同様の支援を検討する考えはないか。	
3 災害廃棄物処理計画の実効性の確保について	市 長
(1) 本市の災害廃棄物処理計画策定後に発生した大規模災害の課題や教訓を踏まえ、計画を見直す必要性をどのように認識しているか。	
(2) 大規模災害発生後、一次仮置場をいつまでに開設する想定か。また、候補地の安全確認、開設の決定及び運営体制はどのようなか。	
(3) 仮置場における災害廃棄物の分別不良、搬入車両による渋滞、火災の発生、便乗ごみ等への対策は、現行計画に盛り込まれているか。	
(4) 発災時に速やかに仮置場を開設・運営できるよう、実際の候補地を使用した仮置場設置・運営訓練を実施する考えはないか。	
4 市民自らが実施する犯罪防止対策の支援について	市 長
(1) 近年の侵入盗、自動車盗、車上ねらいなど、市民の身近な生活に関わる犯罪の発生状況はどのようなか。また、どのように分析しているか。	
(2) 地域を対象とした防犯対策に加え、個人住宅等の防犯対策に関する市民ニーズをどのように把握しているか。また、個人が行う防犯対策への支援の必要性をどのように考えているか。	
(3) 市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪被害を未然に防止するため、個人向け防犯用具購入補助制度を創設する考えはないか。	

質問順位	5	議席番号	5 番	氏名	渡辺 まさし	答 弁 を 求める者
1 介護保険サービス及び障害福祉サービス等の利用体制について						市 長
(1) 本市における介護保険サービス利用開始までの手続の現状について						
ア 要介護認定の申請件数及び認定件数は過去5年間でどのように推移していますか。						
イ 要介護認定の申請から認定までの平均所要日数及び介護保険法で定める30日以内に認定できた割合はどのようなのですか。						
ウ 要介護認定に係る審査・決定までの体制及び手続などはどのようなのですか。						
エ 認定の遅れによって介護保険サービスの利用開始が遅れた事例や相談を把握していますか。						
(2) 本市における障害福祉サービス等利用開始までの手続の現状について						
ア 障害支援区分認定の申請件数及び認定件数並びに障害福祉サービス受給者証及び障害児通所支援受給者証の交付件数は、過去5年間でどのように推移していますか。						
イ 障害支援区分認定の申請から認定まで、また、受給者証の申請から交付までの平均所要日数はどのようなのですか。						
ウ 障害支援区分認定及び受給者証交付に係る審査・決定の体制及び手続はどのようなのですか。						
エ 障害支援区分認定や受給者証交付に時間を要したことにより、障害福祉サービスや障害児通所支援等の利用開始が遅れた事例や相談を把握していますか。						
(3) 認定体制の強化及び業務効率化について						
ア 現在の認定体制について、市はどのような課題を認識していますか。						
イ 外部委託を活用した体制整備を検討する考えはありませんか。						
ウ 障害支援区分の認定調査を簡素化し、サービス利用開始までの期間短縮を図る取組はどのようなのですか。						
エ 業務の迅速化を図るため、ICTシステムの導入を着実に進め、早期の運用開始を目指す考えはありませんか。						

(4) 認定業務を担う職員体制について						
ア 要介護認定、障害支援区分認定調査を担当する職員数と雇用、勤務形態はどのようなですか。						
イ 近隣自治体と比較した場合、本市の職員配置をどのように認識しているか。また、現在の職員数で十分な体制であると考えていますか。						
ウ 今後、高齢化の進行や障害福祉サービス等利用者の増加を見据え、認定期間の短縮と安定した業務運営を図るため、認定業務を担当する職員の増員を含めた体制強化を図る考えはありませんか。						
質問順位	6	議席番号	26 番	氏名	本郷 照代	答 弁 を 求める者
1 空家等対策計画を機能させるために						市 長
(1) 空き家バンク事業は、空き家の流通促進や解消という目的に照らして十分な成果を上げていると認識しているか。また、どのような課題があると考えているか。						
(2) 本市においても、ようやく空家等対策計画策定に向けて、令和8年度は市内全域で現地実態調査を実施するとのことであるが、どのようなことを把握するか。						
(3) 現地調査で得られたデータ、調査結果を空家等対策計画や今後の施策にどのように反映していく考えか。						
(4) 「借地権付き空き家問題の解消に向けた官民連携スキームの構築」をプロポーザル方式で公募する目的はどのようなか。						
(5) 民間事業者に期待する具体的な役割は何か。						
(6) 空家等対策計画の策定と官民連携事業をどのように連動させ、実効性ある施策としていく考えか。						
(7) 空き家については「再生・利活用を図る空き家」と「解体等により適切な管理・縮減を図る空き家」に分類して対策を講じる必要があると考えるが、見解はどのようなか。						
(8) 危険な空き家を抱える市民に対しては、福祉的アプローチや福祉部門との連携が必要と考えるが、見解はどのようなか。						
(9) 空き家対策は都市計画・福祉・防災・税務など多岐にわたるが、庁内連携をどのように進める考えか。						
(10) 空家等対策計画の進捗や成果をどのような成果指標 (KPI) で評価・検証していく考えか。						

質問順位	7	議席番号	27 番	氏名	松井 晋一郎	答 弁 を 求める者
1 漁港のしゅんせつ・整備について						市 長
(1) 市内8漁港におけるしゅんせつ事業の実施状況、及び今後の計画的な実施スケジュールはどのようなか。						
(2) 漁港によっては土砂の堆積により、干潮時の漁船の航行や係留に支障が生じているとの声もある。しゅんせつ箇所や実施時期の優先順位は、どのような基準で決定しているか。						
(3) 市と県で管理する漁港がそれぞれ存在している。しゅんせつや施設整備を円滑に進めるため、市と県の情報共有や連携はどのように図られているのか。また、必要な整備について、県に対してどのような要望を行っているか。						
2 南海トラフ地震等に備えた地域防災力の強化について						市 長
(1) 津波避難タワーの有効活用について						
ア 市内の津波避難タワーの設置状況、収容人数及び管理体制はどのようなか。						
イ 過去5年間ににおける津波避難タワーを活用した防災訓練の実施状況はどのようなか。						
ウ 地域住民が実際に避難する訓練や、夜間・休日・悪天候を想定した訓練は実施されているか。						
エ 高齢者や障害者など要配慮者を想定した避難訓練は実施されているか。						
オ 以前の一般質問において、市は津波避難タワーを有する自主防災会に対し、地域の実情に応じた地区防災計画の策定をお願いしていくとの答弁があった。現在の地区防災計画の策定状況はどのようなか。また、計画策定に当たり、防災の専門家や防災士など専門的知見を有する者による助言や支援は実施しているか。さらに、未策定の自主防災会に対し、市として積極的に策定支援を行う考えはあるか。						
カ 「命山(避難築山)」を整備し、平時は公園や広場として活用しながら、災害時には津波避難場所として活用する事例も見られる。本市においても、津波避難タワーを補完する避難施設として命山を整備することのメリットや意義をどのように認識しているか。また、今後導入に向けた調査・研究をする考えはあるか。						
(2) 海岸堤防の耐震化について						
ア 市内海岸堤防の耐震化の進捗状況はどのようなか。						

イ 未整備区間について、市はどのように認識しているか。	
ウ 南海トラフ地震を想定した場合、海岸堤防の耐震化は市内の被害軽減にどのような効果があると認識しているか。	
エ 県が進める耐震化事業について、市はどのように連携し、整備促進を要望しているか。	
オ 今後も早期完成に向け、県及び国へ積極的に働きかける考えはあるか。	
(3) 地域防災力の向上について	
ア 市内の自主防災会及び町内会における防災訓練の実施状況をどのように把握しているか。	
イ 防災訓練の内容について、避難訓練だけでなく、安否確認、避難所開設、初期消火、救出救護など実践的な内容となっているか。	
ウ 個別避難計画を踏まえた要配慮者支援訓練の実施状況はどうか。	
エ 津波、高潮、洪水など地域ごとの災害特性に応じた訓練メニューの充実や、防災士の派遣など、市として地域防災力向上に向けた支援をさらに充実させる考えはあるか。	市長
3 将来を見据えた持続可能な福祉サービスを維持するために	
(1) 持続可能な福祉サービスとしていくための現状について	
ア 子供・障害・高齢・生活保護や生活困窮といった各分野の福祉ニーズは増加する一方で、少子高齢化や人口減少に伴い、生産年齢人口や税収の減少が見込まれる。このような状況をどのように認識しているか。	
イ 各分野の「支える側」が減少する中で、持続可能な福祉サービスを維持するための人材不足、特に深刻な障害と高齢に関する現状と打開策を伺う。	
(2) 西尾市こども計画の進捗と今後の展望について	
ア 5か年計画の2年目を迎え、西尾市こども計画策定後の進捗状況及び成果指標(KPI)の達成状況をどのように評価しているか。	
イ 妊娠期から若者まで切れ目のない支援体制を構築するため、関係機関との連携をどのように進め、どのような課題を認識しているか。	
ウ 児童虐待、不登校、ヤングケアラー、子供の貧困など、多様化・複雑化する課題に対し、どのような支援を行い、今後どのように充実させていく考えか。	

エ	西尾市こども計画を推進する中核組織であるこども家庭センターの役割をどのように位置付けているか。また、現在の機能や人員体制は十分であると考えているか。
オ	今後の社会情勢や子育て環境の変化を踏まえ、西尾市こども計画及びこども家庭センターの機能をどのように強化していく考えか。
(3) 西尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗について	
ア	基本理念として定めた「地域のつながりが生み出す 誰も取り残さないまち 西尾」、すなわち地域共生社会の実現のために推進している各施策の現在の取組状況はどのようなか。
イ	基本目標1の「互近助(ごきんじょ)でのふれあい、支え合いの輪づくり」として、市民協働の担い手不足や民生委員・ボランティアの高齢化などの課題の認識と解決策はどのようなか。
ウ	「互近所」の考え方を今後どのように地域に広げていくか。
エ	基本目標3の「包括的な支援体制構築と基盤整備」の施策として定めた、相談体制の充実や関係部署との連携強化についてはどこまで進められているか、また、その課題をどう認識しているか。
(4) 西尾市障害者福祉計画の進捗について	
ア	令和5年度までの状況で、要介護認定、認知症高齢者、障害のある人、身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者手帳所持者とすべて増加傾向にある。障害福祉サービスの利用者増加への対応はどのようなか。
イ	基本目標1の「安心して暮らせるまち～生活支援～」の施策として定めた地域生活支援事業の実施の進捗はどのようなか。
ウ	基本目標6の「一人ひとりが生き生きと活躍するまち～雇用・就業・経済的自立～」について、障害者の一般就労が遅々として進まない現状があるが、市内企業や市役所の法定雇用率の推移はどのようなか。また、一般就労を進めるためには何が必要と考えているか。
(5) 第9期西尾市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗について	
ア	基本目標1の地域包括ケアシステムの発展について、高齢者サポートセンター(地域包括支援センター)の総合相談の現状と課題は何か。また、その現状から地域包括ケアシステムをどこまで深化・推進させているか。
イ	基本目標6の介護サービスの適正整備について、高齢者人口の増加に伴うサービス供給体制の需要をどのように見込んでいるか。
ウ	介護予防や健康寿命の延伸を、持続可能な介護保険制度の維持とどのように結び付けて考えているか。
エ	介護保険料や利用者負担なども含め、受益と負担のバランスについてどのように考えているか。

(6) 持続可能な福祉サービスを支える財政面の課題について	
ア 福祉の各分野においては、人員確保やサービス維持に係る支出増など共通する課題を踏まえ、今後10年を見据えた持続可能な福祉サービスの財政課題、特に市民の暮らしに対する直接的支援に支出される扶助費の今後の推移と財政負担をどのように見込んでいるか。	
イ 行政サービス全体の中で新たな無償化・無料化施策を計画または実施する際、将来的な財政負担や制度の持続可能性をどのように検証していくか。また、本市の財政事情から受益者負担の考え方については、福祉分野においても「聖域」を設けることなく、その導入を検討すべき時期に来ていると考えるがどうか。	
ウ 持続可能な福祉サービスを維持するために必要なDXやICTの活用、業務の効率化などについては、いつまでに何を具体的に進めていく考えか。	
エ 限られた財源の中では、施策の優先順位付けやスクラップ・アンド・ビルドも必要になると考える。8年度当初予算においては健康福祉部関係分の予算削減が目立ったが、庁内全体で偏りのないバランスのとれた予算精査が実施されたといえるのか。	
オ 今後10年を見据えた持続可能な福祉サービスを支える福祉予算、中でも扶助費の増額対応をどのような経営方針により予算編成を進めていく考えか。	
カ 持続可能な福祉サービス維持のために必要な財政課題の対策について市民に対してどのように理解促進を図っていく考えか。	

一 般 質 問 議 題

令和8年西尾市議会9月定例会

令和8年9月1日分

質問順位	8	議席番号	2 番	氏名	山市 志保	答 弁 を 求める者
1 産前産後の支援体制の強化について						市 長
(1) 産後ケア事業を利用できる施設について、対象月齢ごとの市内・市外の施設数はどのようなか。						
(2) 西尾市内では助産院による産後ケアについて、訪問型のみが実施され、宿泊型と通所型が実施されていない状況を市としてどのように認識しているか。						
(3) 安城市と岡崎市が実施している産前産後支援事業について把握しているか。						
(4) 市長公約「ワンコイン家事支援事業」の目的はどのようなか。						
(5) 安城市や岡崎市を参考に、産前産後支援制度を段階的に整備する考えはあるか。						
2 国民健康保険制度の保険者努力支援制度の課題について						市 長
(1) 給与収入450万円の夫婦(40歳以上、介護あり)、子ども(小学生)の世帯として試算した場合、年額の保険税はいくらか。						
(2) 令和8年度の保険税の最高額はいくらか。						
(3) 本市の国保加入者のうち、年収200万円以下が51.38%、60～74歳が53.11%を占める。この構造では、市の努力だけで医療費を下げることに限界があると考えますが、市の認識はどのようなか。						
(4) 本市は保険者努力支援制度により年間でいくら交付を受けているか。						
(5) 令和6年度の保険者努力支援制度の交付金の内訳はどのようなか。						
(6) 市の努力の実態も踏まえ、本来は用途を限定しない国庫負担金を国に要望すべきであると考えますが、市の見解はどのようなか。						

質問順位	9	議席番号	10 番	氏名	山本 栄児	答 弁 を 求める者
1 本市における大規模災害時の人的受援体制の実効性について						市 長
(1) 受援マニュアル及び業務継続計画(BCP)の現状と課題はどのようなか。						
(2) 災害対応業務に必要となる人員及び不足人員はどのように把握しているか。						
(3) 人的応援の要請体制及び応援要請の判断基準はどのようなか。						
(4) 応援職員の受入れ体制及び活動環境の整備はどのようなか。						
(5) 人的受援体制の強化・改善をどのように進めるのか。						
質問順位	10	議席番号	17 番	氏名	小林 孝幸	答 弁 を 求める者
1 市民病院経営強化プランの進捗について						市 長
(1) 方針1:地域医療への更なる貢献(進捗割合75%)						
ア 令和9年度までに常勤医師を令和4年4月比で、9人増員する目標に対し、令和8年3月時点では5人増にとどまっているが、目標未達の要因をどのように分析しているか。						
イ 糖尿病センター開設は未達となっているが、開設が遅れている最大の理由は何か。						
ウ 在宅医療での訪問診療は月10件の目標に対し、実績は2.1件であるが、未達となった要因はどのようなか。						
エ 救急車受入対応は、期間目標を大きく上回って達成しているが、救急車搬入患者の入院割合は35.71%で未達となっている。この現状をどのように分析しているか。						
オ 放射線治療件数や手術件数は目標を達成している。こうした実績を踏まえ、西三河南部地域における市民病院の役割を、今後どのように発展させていく考えか。						
(2) 方針2:新型コロナウイルス感染症等新興感染症への対応に向けた体制整備(進捗割合100%)						
ア 新型コロナの経験を踏まえ、院内感染対策マニュアル(BCP)を見直したが、具体的にどのような点を改善し、現在の体制へ反映したか。						

(3) 方針3:働き方改革やDX推進等国の制度改正への対応(進捗割合70%)							
ア AI問診を外来外科へ導入しているが、導入による効果はどのようなか。							
イ RPA(事務作業自動化)導入については現在検討中とのことであったがどのようなか。							
ウ 医療機関ではサイバー攻撃が大きな問題となっているが、情報セキュリティ対策は現在どのようなレベルまで整備されているか。							
(4) 方針4:地域医療機関とのシームレスな連携推進(進捗割合69%)							
ア 安城更生病院・碧南市民病院との連携について、放射線治療の紹介患者数は年間40人を目標としているが、実績は7人にとどまっている。この結果をどのように分析しているか。							
イ 地域医療機関への訪問は79件実施されているが、紹介患者数は目標850件に対して706件となっている。訪問件数の期間目標は達成しているが、紹介件数が伸びない原因はどう分析しているか。							
ウ 紹介受診重点医療機関としての体制整備が未達となっているが、現在の課題はどのようなか。							
(5) 方針5:PR活動及び収支改善に向けた各種取り組み強化(進捗割合72%)							
ア 講習会や経営戦略会議で検討した結果、実際に新たに取組んだこと、または収益改善につながった具体的な事例はあるか。							
イ 給与費対医業収益比率は目標の60%未満に対し、令和5年度の65.29%から令和7年度は73.81%と悪化している。経営強化プランの中でも最も重要な指標の一つであるが、この現状をどのように受け止めているか。							
(6) 経営強化プラン全体について、計画では達成項目も多くあるが、重要指標では未達も多く見られる。病院として最も危機感を持っている項目は何か。							
質問順位	11	議席番号	7 番		氏名	神田 たかひろ	答 弁 を 求める者
1 日本語教育が必要な児童・生徒の増加に伴う教育環境と支援体制について						教 育 長	
(1) 日本語教育が必要な児童・生徒の推移について							
ア 本市における日本語教育が必要な児童・生徒数の推移について、10年前、5年前、現在の数値はどのようなか。							
イ 市内の小・中・義務教育学校において、在籍者数に対する日本語教育が必要な児童・生徒の割合が最も高い学校はどこか。また、学年別ではどうか。							

ウ 日本語教育が必要な児童・生徒は今後も増えていくと考えているか。	
エ 今後さらに割合が高くなった場合、「重点的な支援体制に切り替える」、「支援員を増員する」といった、教育委員会としての一定の目安や基準はあるか。	
(2) 日本語教育が必要な児童・生徒の支援体制とコストについて	
ア 日本語教育が必要な児童・生徒が、授業の内容を理解できるようにするための対応はどのようなか。	
イ 日本語指導教室、取り出し指導、入り込み指導、通訳、翻訳機器、母語支援員といった、支援に必要な環境整備の状況はどのようなか。	
ウ 令和8年度と10年前を比較し、日本語教育が必要な児童・生徒に関連する事業費及び市の負担額はこの10年間でどのように変化しているか。	
(3) 日本語教育が必要な児童・生徒の心のケア及び継続的な面談について	
ア 日本語教育が必要な児童・生徒の心のケアについて、1人当たりの面談の頻度や時間、母語で相談できる体制はどのようなか。	
(4) 教育委員会への相談について	
ア 教職員及び、支援員から相談等が寄せられているか。寄せられている場合、その相談内容はどのようなか。	
イ 日本語教育が必要な児童・生徒から相談等が寄せられているか。寄せられている場合、その相談内容はどのようなか。	
ウ 日本人児童・生徒及び保護者から相談等が寄せられているか。寄せられている場合、その相談内容はどのようなか。	
2 スクラップヤード・資材置場等の実態と対応について	市 長
(1) 令和8年6月19日、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律」が公布された。今回の法改正の目的の一つが「スクラップヤードに対する規制強化」であるが、市はどのように認識しているか。また、法施行に向けた情報収集等はどの部署が中心となり進めていくか。	
(2) 市内の実態把握について	
ア 市内には現在、金属スクラップや使用済み自動車、廃プラスチック、使用済み家電などを保管・再生する、いわゆるスクラップヤードや再生資源物保管事業場は何か所あるか。また、このうち市への届出によって把握した件数、市民からの苦情や相談をきっかけに把握した件数はそれぞれどのようなか。	

イ 過去5年間に市民から寄せられたスクラップヤード、資材置場、中古車保管施設等に関する苦情や相談について、市が把握している件数と主な内容はどのようなか。						
(3) 市民からの相談や情報周知について						
ア 市民が生活環境や土地利用について不安や気づきを感じた場合、どの部署に相談・情報提供すればよいか。また、その相談を受けた部署が内容を確認し、必要に応じて関係部署へつなぐ仕組みは現在あるか。						
イ 「違法かどうか分からなくても、まずここにご相談ください」という分かりやすい相談窓口を明確にし、市ホームページ等で周知する考えはあるか。						
(4) 今後、スクラップヤード等について市民から相談や情報が寄せられた場合、環境部、都市整備部、消防本部などの関係部署が情報を共有し、1つの事業場に対して横断的に確認できる庁内連携体制を構築する考えはあるか。						
(5) 国の法改正と愛知県条例について						
ア 今回の法改正と、既に施行されている県の「ヤードにおける盗難自動車の解体の防止に関する条例」によって、どこまでの課題に対応できると認識しているか。また、2つの制度があってもなお対応できない、あるいは引き続き注視すべき課題について、どのように認識しているか。						
イ 法の施行までの期間に、市内のスクラップヤード等について、所在、事業場数、取扱品目など、基礎的な実態把握調査を進める考えはあるか。						
ウ 法の施行に備え、本市の方針として今後どのような実態把握、庁内体制の整備、職員の知識・対応力の向上を進めていく考えか。						
質問順位	12	議席番号	28 番	氏名	前田 修	答 弁 を 求める者
1 上下水道の広域化と「ウォーターPPP」について						市 長
(1) 矢作川流域上下水道広域連携協議会の協議内容について、また「西三河・東三河との連携も視野に」との報道もあるが、その詳細についてどのようなか。						
(2) ウォーターPPPなど官民連携についても検討することになっているか。ウォーターPPP制度には、メリットを主張する一方で、管理やサービスにおけるデメリットがあるとされているが、本市として懸念される問題点についてどのように考えるか。						
2 市民要望について						市 長 教 育 長
(1) 市内の公園トイレについて、男女別の設置状況、洋式化の状況、その他の現状と課題はどのようなか。また、改善計画と実施状況はどのようなか。						
(2) 低所得世帯への高校入学支度金の支援制度を設けられないか。						

(3) 令和8年の夏の熱中症患者の発生状況と、エアコンが設置されていない家庭の状況はどのようなか。また、低所得者へのエアコン設置補助制度を創設しないか。						
(4) 公共交通について、高齢者の利用料金の軽減策を拡充しないか。						
3 第10期介護保険事業計画について				市長		
(1) 利用者が希望する介護サービスが受けられる計画となることが必要だ。計画策定に向けたアンケート結果から見える高齢者の状況や必要な施策は何か。						
(2) 在宅医療・介護連携推進事業では、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取りなどの場面について、目標とそれを評価する指標はどのようなか。また、専門職との話し合いの場の設置・運営が重要だと考えるが、本市の状況はどのようなか。						
(3) 総合事業は、指定基準の緩和、条件の付与、介護報酬についても市町村の権限で行えることとされているが、本市における考えはどのようなか。						
(4) 地域包括ケアシステムでは、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らすことができることを目標に掲げている。在宅の限界点を引き上げることが必要だが、見解と対策はどのようなか。						
質問順位	13	議席番号	6 番	氏名	細井 まゆみ	答 弁 を 求める者
1	人にも猫にもやさしい西尾市に向けた地域猫・保護猫活動における行政の役割について					市長
(1) 本市における飼い主のいない猫の現状について						
ア 現在、市内に飼い主のいない猫がどの程度いるか把握しているか。						
イ 猫に関する相談や苦情は、年間どの程度寄せられているか。						
ウ 地域ごとの猫の頭数や、特に問題が発生している地域を把握しているか。						
(2) 現在実施しているTNR事業の効果について						
ア 何頭程度の不妊去勢手術につながっているか。						
イ 市に登録している活動団体数はどのように推移しているか。						

ウ TNR活動がされている地域で、猫の頭数や苦情件数に変化があったか。	
エ この現状について市としてどのように評価しているか。	
(3) ボランティア団体への支援について	
ア 現在活動しているボランティア団体が抱えている課題や負担について、市はどのように把握しているか。	
イ TNRチケットによる手術費用への支援だけでなく、捕獲器、ケージ、えさ場、トイレ用品、搬送等に対する支援を拡充する考えはあるか。	
ウ TNRチケットを誰でも申請できるようにしないか。	
(4) 保護から譲渡まで含めた取組について	
ア TNRだけではなく、保護から一時預かり、譲渡までを地域と行政が連携して行う仕組みについて、本市における現状はどのようなか。	
イ 民間団体が開催する譲渡会との連携や、市の施設を活用した譲渡会の開催の現状はどのようなか。	
(5) 市民が相談しやすい「猫の相談窓口」について、市民がまず相談できる「猫の総合相談窓口」を市役所内に設置し、必要に応じて動物愛護センターやボランティア団体につなぐ仕組みを構築してはどうか。	
(6) 「地域猫モデル地区」の創設について	
ア 佐久島において飼い主のいない猫の頭数など、実態調査をしているか。	
イ 島民に対し、行政としてTNR活動の周知と推進をしているか。	
ウ えさやり場の把握、適正な管理体制ができるようルールを構築しているか。	
エ 島民への協力啓発と、観光客に対する関わり方のマナー周知体制はできているか。	
オ 佐久島を「地域猫モデル地区」として、関係者と連携しながらTNRから保護、譲渡、観光客への啓発活動までを一体的に実施するモデル事業を行わないか。	

(7) 将来的な「人にも猫にもやさしい西尾市」について、今後の動物愛護・地域猫対策を単なる野良猫対策としてではなく、生活環境の改善、地域コミュニティの形成、動物愛護、ボランティア支援を組み合わせた地域政策として位置づけていく考えはあるか。			
質問順位	14	議席番号 13 番	氏名 牧 一心
1 公共施設再配置における全体計画と地区別実行計画のあり方について			市 長
(1) 西尾市公共施設等総合管理計画では、公共施設の保有総量を15%(約82,000平方メートル)削減する目標を掲げている。現時点における進捗状況を、数値で伺う。			
(2) 総量削減目標を地区別・期間別に配分した実行計画は、現時点で策定されているか。			
(3) 長寿命化計画の「工事優先度」は修繕・改修の実施順を示すものと理解する。これとは別に、新築・改修・複合化等の整備手法そのものを選択する判断基準は存在するか。			
(4) 長寿命化計画には、施設ごとのマネジメント方針等のデータが既に整理されている。新たな計画の策定を伴わずとも、これら既存データを地区別に整理して公表することは可能と考えるが、どうか。			
2 空家等対策計画の策定に向けた実態調査手法について			市 長
(1) 本市が来年度予定する空家等対策計画策定に向けた実態調査は、水道の未使用データ等から候補を抽出し現地調査で居住の有無を確認する手法と聞いているが、相違ないか。			
(2) 視察した山口市では、居住の有無に加え老朽度・危険度も判定し対策に活用している。本市の調査でも危険度を判定しなければ、除却補助等の次の施策への活用が難しいと考えるが、どうか。			
(3) 本市の実態調査は、老朽化の程度の把握を目的のひとつとされているが、危険度の統一的な判断基準が整っていない現状での現地調査で、具体的に何を基準に老朽度を確認し、どのような情報を把握する予定か。			
3 北浜川周辺における整備方針について			市 長
(1) 北浜川五條橋から上流の市管理区間及び県管理区間における過去数年間の除草の実施状況並びに町内会から寄せられた要望件数とその対応状況について伺う。			
(2) 県管理区間へ通達した要望について、市はその後の進捗を把握しているか。また、要望元の町内会への結果報告を行っているか。			
(3) 市街地中心部の県管理区間は、地域ボランティアが28年間にわたり独自に年1回の除草を続けており、県からの支援は活動人数に応じたわずかな報奨金にとどまっている。この実態について市の認識を伺う。			
(4) 道光寺町地内、川を挟んで住民が立ち入れない対岸側の区間は、ボランティアによる対応自体が不可能であり、長期間放置されている。この区間について、市は県に対しどのような働きかけを行っているか。			

(5) 北浜川沿いのコミュニティ道路周辺は近年歩行者の通行が増えてきているように見受けられる。にしおまちなか未来ビジョンの区域内に位置するこの区間について、歩行者中心のまちなかづくりの観点から、通行空間としてだけでなく、立ち止まり過ごせる空間として整備していく考えはあるか。	
--	--

一 般 質 問 議 題

令和8年西尾市議会9月定例会

令和8年9月2日分

質問順位	15	議席番号	4 番	氏名	藤田 秀徳	答 弁 を 求める者
1	ごみの分別不良について					市 長
(1)	ごみステーションは各町内会が管理しているが、分別不良やルール違反により収集されず、ステーション内に残されたごみを町内会役員や衛生委員が、再分別や片付けを行っている状況がある。市として分別不良の発生件数や相談件数をどのように把握しているか。					
(2)	分別不良は町内会役員の大きな負担となっている。市では監視カメラの貸出支援を行っているが、利用状況はどのようなか。					
(3)	令和8年度から分別方法が一部変更されたこともあり、特に転入者や外国人住民、高齢者などへの周知が重要である。分別不良を減らすため、どのような方法で啓発や周知を進めているか。					
(4)	ごみステーション内に残されたごみの処理について、町内会の負担を軽減するための対策を今後検討していないか。					
2	西尾駅周辺と城下町を結ぶ、歩いて楽しめるまちなかづくりについて					市 長
(1)	「にしおまちなか未来ビジョンVer.1.0」に掲げる「みんなワクワクあるきたいまちなか」の実現に向け、これまで実施した取組や成果はどのようなか。また、市として認識している中心市街地・まちなかの課題は何か。					
(2)	西尾駅周辺と西尾城周辺を一体的な「まちなか」として捉え、駅から城下町を歩いて回遊してもらうため、今後どのような取組を進めていく考えか。					
(3)	西尾城をはじめとする城下町の歴史資源を、単に保存・発信するだけではなく、中心市街地の活性化やまちなかの回遊につなげるため、今後どのように活用していく考えか。					
(4)	西尾城や城下町を活用したまちなかの回遊を、商店街や飲食店などの利用につなげ、中心市街地の経済活性化を実現するため、市としてどのような取組を考えているか。					
(5)	まちなかの活性化を進めるにあたり、民間事業者や地域団体などとの連携をどのように強化していくか。					
(6)	今後10年間のまちなかづくりにおいて、西尾駅周辺、中心市街地、商業、観光などをつなぎながら、「歩いて楽しめるまちなか」をどのように実現していく考えか。					

質問順位	16	議席番号	8 番	氏名	石川 まゆみ	答 弁 を 求める者
1 学校給食の提供方式に係る保護者説明会を終えて						教 育 長
(1) 「学校給食の提供方式に係る基本方針」の策定に当たり、自校方式の学校の保護者を対象に開催した説明会の実績と試食会の予定はどのようなか。						
(2) 開催目的に沿った成果が得られたかどうかをどのように確認したか。						
(3) 保護者説明会ではどのように意見を聴き、また、主な意見はどのようなものであったか。						
(4) 保護者説明会を終えて、基本方針策定に向けどのように進めるか。						
2 恵比寿海水浴場の適正な維持管理について						市 長
(1) 恵比寿海水浴場の委託状況はどのようなか。						
(2) イベントの開催数はどのようなか。						
(3) 利用者のうち、市内・市外の方の内訳はどのようなか。						
(4) 駐車場の利用者数はどのようなか。						
3 都市公園の利用基準と条例の適正な運用について						市 長
(1) 令和8年5月27日の矢作川西尾緑地の利用許可は、どの条例を根拠に、どのような観点から許可の判断をしたのか。						
(2) 今後、同種の申請に対する許可の取扱いはどのようにする考えか。						
(3) 宗教活動は、公園本来の目的である憩いの場としての利用には当たらないと判断している自治体も複数あるが、本市としての見解を伺う。						
(4) 周辺利用者への影響や空間の占有状況といった「大規模な集団利用に関する許可基準(ガイドライン等)の明確化」によって、運用の適正化を図る必要があると考えるが、本市の見解はどのようなか。						

質問順位	17	議席番号	23 番	氏名	青山 繁	答 弁 を 求める者
1 市民に寄り添った墓地行政の推進について						市 長
(1) 本市は、今後とも市営の墓地は不要であり、設置する必要はないと考えているか。						
(2) 令和2年度の市政世論調査によれば、「お墓を持っていない」と回答した人は34.3%である。これは、約3世帯に1世帯、本市全体で約2万世帯がお墓を持っていないと推定され、お墓に関する潜在的な市民ニーズは非常に大きいと考えている。また、市民ニーズの中には、経済性・公共性・永続性などの観点から、市が経営主体となる市営墓地への期待は小さくないと考えるがどうか。						
(3) 厚生省生活衛生局長発出の「墓地経営・管理の指針等について」では、墓地は、その公共性および公益性に鑑み、住民に対する基礎的サービスとして位置付けられている。また、墓地の経営主体は、市町村等の地方公共団体を原則とし、これにより難しい事情がある場合であっても、宗教法人または公益法人等に限るとされている。本市の墓地行政には肝心の「原則としている地方公共団体」が抜けているように思うが、どのように受け止めているか。						
(4) 少子高齢化、核家族化などにより、お墓に関するニーズも多様化している。市民に寄り添った墓地行政を推進するため、お墓に関する市民ニーズ調査を行い、多様化している市民ニーズをしっかりと汲み取るべきと考えるがどうか。その上で、納骨壇や合葬墓等について、市民の誰もが簡便に利用できる市営墓地のニーズがあると判断されれば、市営墓地の設置を具体的に検討すべきと考えるがどうか。						
(5) 鶴城丘高校の北側にある浄念塚墓地には、所有者不明の墓碑が全体の4割以上の577基あるが、このまま放置しておくのか、あるいは必要な手続きを行った上、市が責任を持って弔い合祀し、丁重に供養するか、選択肢はこのどちらかしかないかと考える。私は、市が行政の責任者として、弔い合祀し、丁重に供養すべきと考える。改めて問うが、市はどちらを選択する考えか。						
(6) 本市の墓地行政を担当しているのは、市民部市民課旅券担当である。西三河9市と豊川市や栃木県小山市の担当部署をみると、環境関係を所掌している部署が多い。日々の窓口業務に追われている市民課において、今後とも本市の墓地行政を担当していくことが適切であるのか疑問に思うが、どのように考えているか。						
(7) 鶴城丘高校の北側に隣接している浄念塚墓地は、かなりの広さの面積を有している。また、墓地面積の3分の1程度は墓石はなく、雑草が生い茂っており、墓地の周囲は住宅が立ち並んでいる。都市計画の観点からみて、浄念塚墓地をどのように考えているか。						
質問順位	18	議席番号	20 番	氏名	中根 志信	答 弁 を 求める者
1 業務量調査の成果と、DX・生成AIを利活用した業務の効率化及び開庁時間の見直しによる働き方改革について						市 長
(1) 業務量調査の結果をどのように評価しているか。						

(2) 業務量調査の結果を踏まえ、どのような取組を実施したか。また、その成果はどのようなか。				
(3) これまでの取組と成果に基づいた今後の具体的な取組と目標はどのようなか。				
(4) 全国の自治体で年々普及し、活用方法も進化し続けている生成AIの利活用に対する考えはどのようなか。				
(5) 現在、本市でのDX・生成AIの利活用状況はどのようなか。				
(6) 今後のDX・生成AIの利活用の目標を定めているか。				
(7) 令和8年度から本格実施した開庁時間の短縮について、状況はどのようなか。				
(8) 開庁時間の短縮による職員の時間外勤務の削減状況はどのようなか。				
(9) 開庁時間を短縮した後、市民からの反応はどのようなか。また、その声を受けて改善したことはあるか。				
(10) 働き方改革の一環として導入されたフレックスタイム制度を活用して、開庁時間を見直すことを考えないか。				
(11) 開庁時間の短縮による市民の利便性への影響をどのように捉えているか。また、その影響を最小限に抑えるための考えはどのようなか。				
2 「副首都」の指定に愛知県・名古屋市がいち早く名乗りを挙げた中での本市の考えについて				市長
(1) 愛知県・名古屋市が「副首都」の指定を目指すことを表明したが、本市としてどのように受け止めるか。				
(2) 「副首都」に指定された場合、本市としても将来を見据えて戦略的なまちづくりをする必要があると思うが、どのように考えるか。				
(3) 「副首都」に指定された場合の本市の将来の立ち位置や戦略を、改めて市長に伺う。				
質問順位	19	議席番号 15 番	氏名 福西 あきひと	答 弁 を 求める者
1 農作物の盗難被害防止対策と農家への支援制度について				市長
(1) 市内における農作物盗難の実態把握と、その認識はどのようなか。				

(2) 近隣市の先進事例と本市の課題に対する考えはどのようなか。				
(3) 防犯カメラやフェンス等の設置に対する補助金制度を新設しないか。				
2 農業用排水路を守り、地域の防災力を高めるために			市 長	
(1) 農業用排水路が果たしている防災面の役割について、市の認識はどのようなか。				
(2) 農業だけでなく地域全体に利益をもたらしている現状を踏まえ、維持管理費用の負担の在り方について、市の考えはどのようなか。				
(3) これまでどのような課題や意見が出され、現在どのような方向で検討が進められているか。				
(4) 雨水対策マスタープランにおける農業用排水路の位置付けはどのようなか。				
(5) 農地減少による組合員や賦課金収入の減少など、土地改良区の運営への影響について、市の認識はどのようなか。				
(6) 農業用排水路の維持管理や老朽化対策に対し、土地改良区と今後どのような支援や連携の強化を進めていく考えか。				
質問順位	20	議席番号 12 番	氏名 杉浦 こうき	答 弁 を 求める者
1 持続可能な財政運営に向けて			市 長	
(1) 名鉄蒲郡線存続の維持費支援、小学校水泳授業の委託など、今後新たに発生しうる大規模なソフト事業としてどのようなものを想定しているか。			教 育 長	
(2) 広域ごみ処理施設整備、市民病院建て替えなど、今後新たに発生しうる大規模なハード事業としてどのようなものを想定しているか。				
(3) 今後の起債額と償還額をどのように想定しているか。				
(4) 今後の財政運営がさらに厳しさを増すことが想定される中、市が自由に使える一般財源を各分野にどのような割合で配分する考えか。				
2 水泳授業の持続可能性について			市 長	
(1) 小学校水泳授業を屋内温水プールで全校実施する方針としているが、実施前と比べて財政負担はどれほど増えると想定しているか。			教 育 長	

(2) 学校施設再配置について現在進行形で検討が進んでおり、その結論と連動させて水泳授業の在り方に対し最適解を導き出し、ムダを生じさせないことが重要と考えるが、どうか。				
(3) 水泳授業の関係コストが膨らむ中、その持続可能性に対する懸念をどのように捉えているか。				
3 地域経済の持続的発展に向けた事業者支援を			市長	
(1) 市外への消費流出抑制とまちなかの賑わい創出を目的とする未来共創拠点ニコラボが開設3年目となったが、これまでの実績はどのようなか。				
(2) 事業者支援や中心市街地活性化などを目的に補助金を交付してきたが、その状況はどのようなか。				
(3) 市内事業者の倒産、廃業の状況はどのようなか。				
(4) 金融機関は融資先から決算書類の提出を求め状況把握に努めている。それと同様に、ニコラボにおいても支援先に対するモニタリング機能を高めるべきと考えるが、どうか。				
(5) 過去に行われたBOXPARKエキニシ事業では創業希望者などにチャレンジの場が提供されていた。そうした挑戦する機会を設けることが必要と考えるがどうか。				
質問順位	21	議席番号 1 番	氏名 くろの 拓海	答 弁 を 求める者
1 道の駅にしお岡ノ山について				市長
(1) 2009年の設立当初における本市の目的と達成状況はどのようなか。				
(2) 国土交通省の指針では、2013年から第2ステージとして、道の駅自体が観光の目的地や地域の拠点として発展することとされているが、本市の状況と考えるはどのようなか。				
(3) 名古屋方面からの最初の休憩エリアであるため、市内への観光誘致が可能な施設であると考えているが、具体的な取組状況はどのようなか。				
(4) 国土交通省の指針では、2020年から第3ステージとして、世界ブランド化、防災拠点化、地域センター化という3つの目指すべき姿があるが、本市はどの姿を目指しているか。				
(5) 増築の検討について、駐車場の確保と売り場面積の拡張を最優先としているが、名古屋国道事務所との意見交換の状況はどのようなか。				
(6) 指定管理者との月例報告において、市として重要視している点は何か。				

2 国民健康保険税の収納率向上について	市 長
(1) 過去5年間の国民健康保険に加入している外国人住民数と滞納者数の推移はどのようなか。	
(2) 現在実施している、来日初年度における国民健康保険への加入促進施策はどのようなか。	
(3) 新宿区が導入しており、46自治体が導入を予定している国民健康保険税の前納制度について、本市でも早急に導入をしないか。	
(4) 前納制度を導入した場合でも、2年目以降は普通徴収となり、未納となるリスクが懸念されるため、口座振替の推進をしないか。	
(5) 出入国在留管理庁への問合せを行い、納付勧奨業務を実施する考えはあるか。	
(6) 令和9年6月から外国人の国民健康保険税等の未納付を防ぐため、出入国在留管理庁と厚生労働省で情報共有する仕組みが検討されている。自治体に対し滞納状況等の問合せ業務が発生する可能性があるが、市としての考えはどのようなか。	
3 予算をかけない外部人材の活用について	市 長
(1) 総務省の地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業について、市は認識しているか。	
(2) 外部人材を活用することで、どのようなメリットがあると考えてるか。	
(3) 計画策定時の考え方など重要なノウハウの獲得が可能になると考えるが、市の見解はどのようなか。	